

# 小施策評価シート (平成 28 年度実績評価)

施策コード	20	施策名	地球環境の保全と自然との共生	
小施策コード	20-2	小施策名	環境を大切に作る心の育成	
小施策 主管課等コード	510000	小施策 主管課等名	環境企画課	
評価責任者名	千葉 信幸		内線番号	8410
評価シート作成者名	小林 敬		内線番号	8411

## Step 1 施策目標の達成状況

まちづくり指標	目指す 方向	単 位	25年度 実績 (当初値)	27年度 実績	28年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
まちづくり評価アンケート 調査「自然が守られていると思 う」と答えた市民の割合	↑	%	80.8	82.6	82.7	83.0	86.0
まちづくり評価アンケート 調査「CO <sub>2</sub> の発生抑制やごみ の減量など、地球環境にやさし い生活を常に心がけている」と 答えた市民の割合	↑	%	80.7	78.4	79.2	83.0	86.0
ごみ総排出量*	↓	t	118,398	114,318	111,703	111,770	105,880

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持  
することを目標とする指標)

\* 盛岡市一般廃棄物処理基本計画の改訂にあわせ，28年度に目標値を変更した。

## Step 2 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

対象（誰（何）を対象として行うのか）	意図（対象をどのようにしたいのか）
市民	地球環境の保全の大切さが理解される。
現状と課題	市民一人ひとりの節電・省エネへの取組やライフスタイルの変革などが 求められていることから，将来を担う子どもたちから大人まで，すべての 市民が身近な環境から地球規模の環境問題まで関心を持ち，理解を深め， 環境を大切にする意識を高める必要がある。
取組の方向性	市民や事業者などが利用しやすい環境情報の発信や，さまざまな環境啓 発事業を通じて，市民の環境を大切にする心の育成を図り，環境に配慮し た行動を促進する。

### Step 3 小施策指標の推移

小施策の指標	目指す方向	単位	25年度実績 (当初値)	27年度実績	28年度実績	31年度目標値	36年度目標値
まちづくり評価アンケート調査「CO <sub>2</sub> の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合	↑	%	80.7	78.4	79.2	83.0	86.0
市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される地球環境への貢献に係る環境教育・環境啓発事業への参加者数	↑	人	22,874	35,871	調査中	23,000	23,000

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

### Step 4 市民ニーズの把握

- ・ 盛岡市まちづくり評価アンケート結果によると、「身近な生活環境の保全への取組」については、21.7%の市民が満足している一方で、52.7%の市民が「今後の取組が重要」としている。
- ・ 「地球環境啓発事業」において、環境学習講座やエコライフ推進イベントの参加者、環境部ホームページの閲覧者が増えていることから、地球環境への関心が高まっている。

### Step 5 役割分担分析

#### 1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	市民・事業者に環境情報を提供するとともに、環境啓発の周知を行い、環境を大切にす市民・事業者を育成する。	50
	国・県・ 他自治体	諸情勢の変化に対応した新たな法制度や施策を進めるとともに、自治体相互間の情報共有化を図る。	10
	市民・ NPO	日常的な地球環境保全の意識付けに努め、省エネ、3R運動等を実践する。	30
	企業・ その他	環境保全に配慮した事業活動を行うため、従業員に環境教育や研修等を実施し、環境に配慮した人材を育成する。	10

## 2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

地球環境に関する情報は、市が積極的に発信する必要があるが、市民・事業者の間でも地球環境への関心が高く、様々な取組が進められており、引き続き市民・事業者が主体となって取組んでいくことが重要であることから、現状維持とするもの。

## Step 6 前年度に分析した課題・改革改善案に対するアクション

### 1 平成28年度に分析した問題点・課題に対する改革改善案

- ・ 環境部ホームページを活用し周知する。
- ・ 環境学習講座参加者へ講座参加後の環境への取組等を確認する。

### 2 1の改革改善案の実施状況

（A：着手済， B：平成29年度に着手（予定含む）， C：未着手または見送り）

改革改善案	具体的な取組（予定）内容	状況
環境部ホームページの活用	市公式ホームページに環境部ホームページのバナーを設定し、アクセスしやすい環境を整え、閲覧者数を増やした。	A
環境学習講座参加者への参加後の取組状況の確認	アンケート調査を実施した。	A

### 3 2で挙げた取組状況がCの場合、その原因

## Step 7 成果・問題点の把握

### 1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

#### (1) 小施策の中で成果をあげた点

「地球環境啓発事業」において、環境学習講座やエコライフ推進イベントの参加者、環境部ホームページの閲覧者が平成27年度より増加した。

#### (2) 成果をあげた要因

- ・ 環境学習講座の実施回数を増やすとともに、興味を持てる内容とした。
- ・ 市公式ホームページに環境部ホームページのリンクを貼り、アクセスしやすくした。

#### (3) さらなる成果向上に向けた課題（課題がある場合に記載）

- ・ 環境学習講座の内容を更に魅力あるものとしていく。
- ・ 環境部ホームページの内容を充実させる。

## 2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

### (1) 小施策における現状の問題点

「環境モニター事業」の参加者が減少傾向にある。

### (2) 現状の問題点が生じている原因

「環境モニター事業」において使用している省エネナビが製造後5年を過ぎて故障しがちになっており、貸し出しできる機器が少なくなった。

### (3) 分析した原因の解決に向けた課題

「環境モニター事業」に代わる新たな取組を検討する。

## Step 8 小施策と構成事業の関係性

### 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

「環境モニター事業」

### 2 1で記載した事業についてその理由

「環境モニター事業」は、省エネナビの台数が少ないことから参加人数を増やすことが出来ず、効果が限定的になっていると考えられるため。

### 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

「環境モニター事業」は、平成30年度に「地球環境啓発事業」と統合し、「環境モニター事業」は廃止することを検討する。

## Step 9 Step 7, 8を踏まえた改革改善案

「地球環境啓発事業」において、環境学習講座やエコライフ推進イベントなどを市民のニーズに即した内容にして参加者数を増やすとともに、環境部ホームページを随時更新して新しい情報を発信することで、多くの人に地球環境に関心を持ってもらう。